

様式第1号（第7条関係）

檀原市市民活動公募事業応募書兼支援補助金交付申請書

年 月 日

（あて先）檀原市長

（申請者）

所在地

団体名

代表者名

（担当者名

連絡先

代表者印を押印すること。
（例）〇〇会理事長印
※代表者印が無い場合は
代表者の私印

平成24年度市民活動公募事業の応募及び支援補助金の交付について（申請）

市民活動公募事業の応募及び支援補助金の交付について、檀原市市民活動公募事業支援補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 応募する事業の名称 _____
（補助金の名称 市民活動公募事業支援補助金）
- 2 交付申請額 _____円
- 3 関係書類
 - ① 事業計画書（様式第2号）
 - ② 団体概要書（様式第3号）
 - ③ 団体構成員名簿（様式第4号）
 - ④ 団体目的等についての誓約書（様式第5号）
 - ⑤ 収支予算書（檀原市補助金等交付規則様式第3号）
 - ⑥ 補助対象経費明細書（檀原市補助金等交付規則様式第4号）
 - ⑦ 前年度収支決算書
 ※ 前年度に応募事業を実施している場合のみ
 - ⑧ 定款、規約、会則等の写し
 - ⑨ 設立趣旨書（特定非営利活動法人の場合）
 - ⑩ 事業進捗状況報告書（様式第16号）
 ※ 先に標記補助金の交付を受けた事業がある場合のみ
 - ⑪ その他市長が必要と認める書類

（注）この申請書及び添付する関係書類は、すべて片面・A4サイズで提出すること。

事業計画書

行政目線ではなく、市民目線で進められる事業を計画すること。

団 体 名	実施期間は実績報告の書類作成期間も含んで記載すること。
事 業 名	
実施期間 実施場所	年 月 日 () から 年 月 日 () 地内
目 的	※ 事業の目的を記入すること。
問題・課題	※ 団体自身の抱える悩みではなく、地域に必要とされているもの(事柄)、地域の困りごとなど当事業で解決すべき問題・課題を記載すること。
事業計画	<p>【計画概要】</p> <p>・実施方法 準備期間、実施回数などを具体的に記載すること。 どのように事業を実施するか具体的に記載すること。また、団体構成員役割分担(人員の割り振り)等も記載すること。</p>
	<p>【補助金以外の資金の調達方法】</p> <p>補助金以外の資金調達方法を記載すること。 (例)寄付、団体負担、参加費徴収 等</p>
対象者 対象人数	特定の地域に住む人・特定の年代の人、性別などがある場合、事業の対象を具体的に記載すること。また、参加見込み人数についても記載すること。
事業を実施することで見込まれる成果と今後の事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施することで問題・課題がどのように解決できるかを具体的に記載すること。 ・何を以って成果を判断するのか自己基準を記載すること。(例;参加者へのアンケート実施等) ・今後、事業展開していくうえで、協働を希望する関係課(室)がある場合は記載すること。 (例)〇〇課の△△事業と結びついて事業を行う。 〇〇課の△△事業の役割を担う。 ・事業が複数年を要する場合、計画の全体像が見えるような計画を記載すること。 (別紙可) (例)市全域に渡る事業を地域を分割して実施するなどの場合、各年でどの地域で実施するか記載した計画書

団 体 概 要 書

(1) 団体の名称及び設立時期

名称

設立 年 月 日

(2) 所在地

〒

(3) 連絡先（上記以外にある場合）

(4) 代表者名

(5) 事業担当責任者

氏名

連絡先 TEL

Fax

メールアドレス

(6) 団体の目的及び活動概要

団体目的等についての誓約書

当団体は、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益性のある活動を行うものであり、営利を目的とした活動は行いません。また、下記に掲げる団体には該当しないことを誓約します。

記

1. 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
2. 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
3. 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
4. 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第12条第1項第3号イ又はロに該当する団体

年 月 日

檀原市長 _____

所在地

団体名

代表者名

印

前年度に同一事業で補助金を受けている場合は記載すること。

前年度に同一事業で補助金を受けているので今年度の補助率は80%
総事業費×補助率
233,500円×80%=186,800円
(千円未満切捨て)

収 支 予

収入・支出科目	前年度決算額 a	本年度予算額 b	比較増減 b-a	説明
収入科目	円	円	円	
補助金	170,000	186,000	16,000	市補助金
団体負担	6,500	22,500	16,000	〇〇連絡会
参加料	12,500	25,000	12,500	保険料実費分徴収(50円/人)
収入合計	189,000	233,500	44,500	補助対象外経費
支出科目	円	円	円	
報償費	20,000	20,000	0	司会者謝金等
旅費	6,000	8,000	2,000	下見の交通費
消耗品費	7,000	12,000	5,000	文房具代外2件
食糧費	1,000	1,000	0	講師の昼食代
印刷製本費	39,000	47,000	8,000	プログラム作成
通信運搬費	3,000	5,000	2,000	郵送料
使用料及び賃借料	65,000	80,000	15,000	会場使用料等
委託料	32,000	32,000	0	会場設営費等
保険料	13,000	25,500	12,500	傷害保険料
雑費	3,000	3,000	0	手数料等
支出合計	189,000	233,500	44,500	

・補助金額は事業費(経費合計)を上回ることはないので、不足が生じるときは、その分の手当てをするための資金の出所を記載すること。
(例)団体負担、寄付金、参加料など

※事業に係る全ての経費を計上すること。
※補助対象外経費も含む。

参加者分(実費徴収):対象外経費
25,000円(@50×500名)+スタッフ分
500円(@50×10名分):対象内経費

注) 事業の運営に係る経費について記入するものとする。

記入例

橿原市補助金等交付規則
様式第4号（第4条関係）

予算計上に当たっては規模（参加人数等）に応じて精密に積算すること。
また、積算の根拠となる見積書やカタログ等を添付すること。

内訳を必ず記載すること

補助対象経費明細書

行事又は団体独自の項目ごとに分けるのではなく、応募要領の別表に基づき（性質別費用：例、報償費・消耗品費など）項目を分けること。

項目	予算額	備考
司会者謝金	10,000	@10,000×1名
出演者謝金(2名)	10,000	@5,000×2名
報償費(計)	20,000	
文房具代(ハサミ、カッター等)	5,000	@5,000×1式
〇〇材料代(ハネル等)	7,000	@1,000×7枚
消耗品費(計)	12,000	
弁当代(出演者分)	1,000	@500×2個
食糧費(計)	1,000	
チラシ作成	26,700	@4.45×6,000
プログラム作成	20,300	@40.6×500枚
印刷製本費(計)	47,000	
郵送料(メール便)	5,000	@100×50部
通信運搬費(計)	5,000	
施設借入(〇〇会館小ホール)	50,000	@50,000×1室
設備借入(音響機器等)	30,000	@30,000×1式
使用料及び賃借料(計)	80,000	
会場設営費(会場準備後始末)	32,000	@16,000×2人
委託料(計)	32,000	
傷害保険(スタッフ分)	500	@50×10人
保険料(計)	500	
手数料等(振込手数料ほか)	3,000	
雑費(計)	3,000	
支出(補助対象経費)合計	200,500	

注) 補助対象経費について記入するものとする。